



## クレアの組織概要および総務部の事業概要

### クレアの組織概要

クレアは、本年7月1日で設立30周年を迎えることとなりました。地域レベルでの国際化を一層推進することを目的に、1988年7月1日に地方公共団体の共同組織として設立されて以来、新たな課題に対応するため、幾度かの組織改編を行ってきました。

本部は東京に所在し、下図のような4部7課で構成されています。また、1989年4月に都道府県支部（計47）および政令指定都市支部（計20）、並びに北米事務所（現ニューヨーク事務所）および欧州準備事務所（同年10月に欧州事務所として開設。現ロンドン事務所）を設置したことを皮切りに、現在は世界7つの都市（開設順に、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京）に海外事務所を設置し、地域の国際化に関する諸活動を幅広く支援しています。

### 総務部の事業概要

総務部は2課から構成され、総務課は組織管理を担い、企画調査課は海外事務所との調整を含めクレアの業務の企画立案、総合調整を行っています。

#### (1) 自治体の海外活動支援

海外事務所のネットワークや知識、経験を活かすことで、自治体の海外活動が円滑かつ効果的になるよう、視察先の相談などについて支援を行っています。

#### (2) 自治体からの依頼による海外調査

観光、物産、福祉、農業、交通、教育、行革、税財政、水道など、自治体の業務に必要なかつ現地では実施できない諸外国に関する調査を、海外事務所を通じて行っています。

#### (3) 自治体に役立つ海外、国内の情報を発信

幅広い分野で自治体の仕事に活かすことのできる情報を、分かりやすく発信しています。当機関誌「自治体国際化フォーラム」

も、その取り組みの一つとして設立当初から刊行しています。

#### ①クレアレポート

海外事務所勤務2年目の派遣職員が、職員研修の集大成として作成したもので、海外各地域の地方行政事情、開発事例などを中心に、日本の自治体などの施策の参考となる情報を提供しています。

#### ②CLAIRメールマガジン

海外事務所から寄せられた世界各国の最新事情や政策などを中心に、日本の自治体が国際化施策を展開するにあたって役立つ情報を配信しています。

クレアホームページから配信登録が可能です。



<http://www.clair.or.jp/j/mailmagazine/index.html>

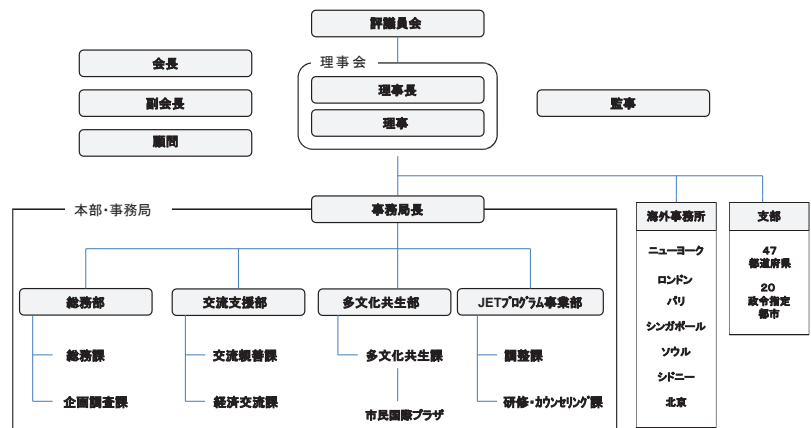
#### ③海外事務所フラッシュ

海外事務所が、日本の自治体に関係がある現地情報や、その国の興味深い話題を、コンパクトな記事で紹介し、時事通信社が運営する行政担当者向けの情報サービスiJAMPで配信しています。

#### ④日本の地方自治制度の多言語提供

日本の地方自治制度を海外向けに多言語（英・中・仏・韓）で解説した「日本の地方自治」などの資料を提供しています。また、諸外国の地方自治制度についても和訳した資料を提供しています。

一般財団法人自治体国際化協会 組織図





## 交流支援部交流親善課

### 国際交流の支援を通じて、地域の国際化に資する

交流親善課では、姉妹都市交流など国際化の推進や、海外自治体幹部の交流協力セミナー、地域間交流促進のための国際会議など、地域の強みや特性を活かした海外自治体とのネットワーク作りの支援を行っています。

### 事業概要

#### (1) 国際交流等支援事業

##### ① 姉妹（友好）都市提携

自治体などが国際交流事業を実施するうえでの参考となるように、姉妹（友好）都市提携などの国際交流事業について調査し、ホームページでの公表を行っています。2018年6月1日現在、875の自治体が1,726件の姉妹都市提携を行っています。

##### ② 自治体国際交流表彰

総務省との共催により、2006年度より姉妹自治体などとの国際交流について、創意と工夫に富んだ活動を総務大臣賞として表彰しています。優良事例を掘り起こして、広く全国に紹介し共有してもらうことで、地域の国際化を促進しています。

##### ③ 助成金

自治体などが新規に実施する国際交流支援事業のうち、交流の拡大や発展が見込まれ、地域住民などの幅広い参画が見込まれる事業で、ほかの地方公共団体などのモデルとなりうる先駆的な取り組みを支援しています。

#### (2) 海外自治体幹部交流協力セミナー

各海外事務所所管の自治体幹部職員などを、日本の自



2007年度パリセミナー（石川県小松市）での意見交換会

治体に招へいし、地方自治の現場の視察や行政施策に関する意見交換などを行うセミナーを毎年実施しています。互いの地方行政への理解が深まり、有益な情報交換と友好関係の醸成が期待できます。

#### (3) 地域間国際交流事業

##### ① 日中韓3か国地方政府交流会議

毎年、日本、中国および韓国の自治体が、テーマに沿った講演やパネルディスカッションを通じて意見交換、交流関係の発展、相互理解、課題解決を図ってい



第19回会議（2017年）で主旨講演を行う新潟市長

ます。今年の第20回会議は、中国・河南省開封市で10月に開催されます。

##### ② 日仏自治体交流会議

日本とフランスの自治体の首長などが一堂に会し、両国の地方自治の発展に寄与することを目的に、行政課題や先進施策などについて発表・議論を行うものです。第6回会議が、今年10月に熊本市で開催されます。

### 今後の事業展望

1955年に最初の姉妹都市提携が行われてから半世紀以上が経過し、その間首長の相互訪問や青少年交流、文化、スポーツ交流などにより姉妹都市間の交流は継続・発展してきました。

今後は、社会情勢の変動や現在のグローバル化の進展に対応していくためにも、必要に応じて従来の事業内容の見直し、改善を行いつつ、引き続き姉妹都市交流をはじめとする国際交流事業への支援を行い、自治体のさらなる国際化を図ってまいります。



## 交流支援部経済交流課

### 自治体の国内外での経済活動および国際協力を支援する

経済交流課では主に、自治体の経済活動および国際協力について支援を行っています。海外販路開拓および訪日観光客誘致の機会の提供や、各種の有益な情報を発信するとともに、さまざまな事業に対して助成も行っていきます。

### 事業概要

#### 1. 経済活動の支援

##### (1) プロモーションアドバイザー派遣

海外へのプロモーションについて専門知識を有するクレアの「プロモーションアドバイザー」を、希望する自治体に派遣する事業で、2015年度からスタートしました。自治体の現場での海外に向けた取り組みの企画段階において、相談対応や専門的な助言・情報提供を行うことで、自治体の海外プロモーションを支援しています。インバウンドに取り組みたいけれども何から始めたらよいか分からないといった漠然とした相談から、海外向けの動画を作成したい、地元のお茶をカルフォルニアに輸出したいといった具体的な相談まで幅広く対応し、利用した自治体からは高い評価をいただいています。



プロモーションアドバイザーが茶畑を視察している様子

##### (2) 経済関係セミナー事業

自治体が海外において経済活動をするうえで必要となる情報を提供するため、地方自治体の施策立案担当者を

主な対象として、「インバウンド」や「海外販路開拓」をテーマとしたセミナーを開催しています。

また、2017年度には初の試みとして、「フランスへの展開」をテーマとしたセミナーを在日フランス大使館で開催しました。セミナー後には参加者同士での交流会の場を設け、ネットワーク構築の場も提供しています。



フランス大使館で行われた海外経済セミナーの様子 (2018年2月)

##### (3) 経済活動助成事業

自治体の海外販路開拓・インバウンドに対するニーズの高まりを受け、海外事務所の機能などを活用しながら助成とサポートが一体となった事業を実施しています。2017年度は海外販路開拓・インバウンドに関する事業17件に対して助成を行いました。

##### (4) 物産関係支援事業

近年、成長を続けるアジアを中心に海外進出を狙う地元企業の支援に力を入れる自治体が増えています。こう



クアラランプール食品展の様様

した自治体や地元企業が手軽に販路開拓に取り組めるよう、地場産食品のテストマーケティングを目的とした「日本ふるさと名産食品展」を開催しています。2010年度から香港、上海、バンコク、ロサンゼルスと各地で開催しており、2017年度はクレアとして初めてマレーシア・クアラルンプールで開催しました。

### (5) 食を通じた地域のプロモーション・交流事業

地域の魅力をより多くの海外の消費者に伝えるため、韓国、中国および東南アジア各国より日本の食文化などに関心を寄せる発信力の高い消費者を、地域の「食」をテーマとした料理体験や収穫体験から成る日本国内ツアーに招聘し、その様子を SNS や各種メディアで発信することで、地方自治体の海外販路開拓やインバウンド促進につなげる事業を実施します。ツアーの開催時期は「春夏秋冬」という日本の四季を意識し、年に4回、1回あたり3~4泊程度、約3か月間隔で全4地域において行う予定です。

## 2. 国際協力の推進

### (6) 自治体国際協力促進事業（モデル事業）

姉妹・友好提携関係を活かした協力や、将来的な技術・ノウハウの移転を見据えた協力など、地方自治体や地域国際化協会などが主体となって取り組む国際協力活動の中から、先駆的な役割を果たす事業をモデル事業として認定し、財政的に支援しています。本事業は「交流から協力へ」のステップアップを図ろうとしている自治体を財政的に支援することで、その第一歩を踏み出すことを後押しするとともに、クレアにおいて優れた取り組みを広く紹介することにより、国際協力に取り組む裾野の拡大を図っています。

### (7) 自治体国際協力専門家派遣事業

海外の自治体などが抱える課題を解決するために、専



海外の自治体職員へ微生物検査の指導をしている様子

門的な技術や知識を有する日本の自治体職員（OBを含む）を現地へ派遣し、支援を行っています。日本の自治体と海外の自治体などの友好協力関係を促進する役割も果たしています。

### (8) 自治体職員協力交流事業（LGOPT）

日本の地方自治体が海外の自治体職員を研修員として受け入れ、地方自治体のノウハウや技術を習得させることによる地域主体型の国際協力を推進するとともに、研修員の協力を得て地域の国際化を推進するにあたり、その受入を総務省およびクレアが支援しています。1996年度に事業が開始されて以来、38の国と地域から1,100名を超える研修員の受入実績を誇る事業となっています。



LGOTPの研修の様相

## 今後の事業展望

インバウンド（観光）や海外販路開拓など、自治体の海外経済活動に対する支援ニーズは益々高まっており、新たに取り組もうとする市町村等から相談を受けることが増えてきました。当協会としては、そのような自治体を支援する為に、海外事務所・ほかの政府系機関とも連携しながら情報発信、コンサルティング機能を充実させると共に、オリパラ等共通の関心を持つ自治体間の交流、観光や商工などの部署間の連携を促進するような事業を拡充していきます。また、JET（国際交流員、OB）のインバウンドなど経済分野における活用についても引き続き、周知活動を行っていきます。

一方、国際協力分野については、今後も専門家の派遣、自治体職員協力交流事業（LGOTP）などを通じて自治体の活動を支援していくと共に、市民国際プラザと連携をしながら、国連・日本政府が提唱する「SDGs」（持続可能な開発目標）の啓蒙、また、NPO/NGOと自治体との連携も促進していきます。



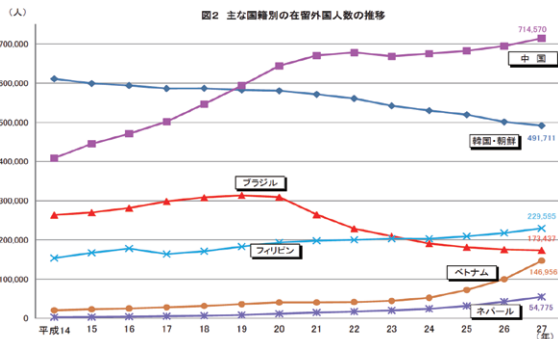
## 多文化共生部

### 多文化共生をめぐる状況

わが国の在留外国人数は、年々増加傾向にあり、2017年末で約256万人に達し、「約50人に1人が外国人」という状況になっているほか、近年、留学生や技能実習生の増加といった要因により多国籍化も進んでいます。外国人住民が地域社会で生活していくうえで、言葉や文化などの違いが原因となってさまざまな分野で直面する課題があることから、地域の実情に応じた取り組みが自治体などに求められています。

そのような中で、日本人も外国人も共に暮らしやすい社会の実現を目指した、「多文化共生のまちづくり」に向けた自治体などの取り組みを支援しています。

主な国籍別の外国人数の推移（総務省資料抜粋）



〔注1〕平成23年までは、外国人登録者数のうち「中長期在留者」に該当し得る在留資格をもって在留する者及び「特別永住者」の数である。  
〔注2〕平成23年までの「中国」は台湾を含むものであることから、比較上、平成24年以降についても同じ取扱とした。

### 多文化共生部の取組



#### 1 外国人住民向けの多言語情報ツールなどの提供

外国人住民が日本で生活するために必要な情報を「多言語生活情報」として15言語で提供しています。

また、災害時における避難所などでの情報伝達を目的とした災害時多言語表示シート（12言語対応）やピクトグラム（絵文字）を提供しています。

これらツールは、当協会のホームページから誰でも簡単操作で活用が可能なほか、災害時多言語表示シートの作り方など災害時多言語支援に関する動画もホームページとYouTube上で公開しています。



#### 災害時の多言語支援啓発動画

##### ★公開中の動画

- **知識編** 災害多言語支援センターの役割、活動事例など、多言語支援に係る基礎的な知識を学べる内容
- **実践編** 災害時多言語表示シートの概要・作り方、災害多言語支援センターの設置・運営訓練の概要など、実践的な知識を学べる内容

その他、災害時多言語表示シートの作り方(実践編抜粋) 知識編と実践編を編集したダイジェスト版も公開中

<http://dis.clair.or.jp/>

#### 2 地域における施策立案のための支援

多文化共生の推進に向けた取り組みへのアドバイスなどを行うため、地域の講習会などに「地域国際化推進アドバイザー」を派遣しています。

そのほか、全国の優良事例を学び、それを基に自らの地域の状況に即した施策づくり



ローカライズ研修会

の演習を行うことで、地域の多文化共生に繋げるローカライズ研修会も開催しています。

### 3 先進的な多文化共生事業に対する助成

地方自治体や地域国際化協会<sup>(※1)</sup>が実施する地域の多文化共生の推進に資する先進的な事業に対して、助成を行っています。

また、助成を行った事業のうち、優良なものにあつては、ホームページを通じて紹介するなど情報発信しています。

#### 【助成事業例：愛知県国際交流協会】

#### コミュニティガーデンを活用した多文化共生のまちづくり促進事業

コミュニティガーデンを活用して、外国人と日本人住民が一体となって、野菜や米などをじっくり育てる作業を通じて、交流を深めながら、多文化共生の地域づくりを進めています。



### 4 多文化共生を推進する人材の育成・効果的な活用の支援

全国市町村国際文化研修所 (JIAM) と共催で、多文化共生に関する専門的な研修を実施しています。

また、地域の特徴や地域特有の課題を踏まえた多文化共生施策の策定・その実施に向けた関係機関とのコーディネートなどの役割を担う多文化共生マネージャー<sup>(※2)</sup>を養成するなど、多文化共生を推進する人材の育成や活用を支援しています。

#### 【多文化共生マネージャーの活動事例：滋賀県国際協会】

#### 外国にルーツを持つ子どもへの教育支援事業の企画・実施 (滋賀県国際協会)

子ども自身が進学・就労を考える機会を創出するため、外国にルーツを持つ先輩たち等と話す機会を設ける「進路ガイダンス」や「キャリアデザイン研修



外国にルーツを持つ子どもへの教育支援事業

職業人と語る会」の実施に際して、多文化共生マネージャーである滋賀県国際協会の職員の方がご尽力されました。

### 5 市民国際プラザの運営、自治体と NGO・NPO との連携支援

専門的な支援ノウハウを持つ NGO・NPO と自治体との連携を支援すべく「市民国際プラザ」を運営して、自治体からの相談の受付や連携支援を行っているほか、先進的な活動を行う NPO などの活動状況をはじめ、自治体と NPO などとの連携事例などの情報収集・発信を行っています。

そのほか、地域のニーズを踏まえながら、自治体、地域国際化協会、NPO などが交流する学びの場としてのセミナーを毎年開催しています。

### 6 地域国際化協会と連携した地域の国際化・多文化共生の推進支援

協会職員を対象として、共有する課題解決や事業実施に係るノウハウなどの習得を目指した研修を実施しています。

また、大規模な災害発生時に地域国際化協会間の広域的な支援が円滑に進むよう支援体制の整備やシミュレーション訓練などを実施しています。

2016年4月に発生した熊本地震の際は、この広域的な支援体制(地域国際化協会の広域支援協定)に基づき、九州内をはじめ他の地域の協会職員が熊本に赴き、災害多言語支援センターの運営をはじめ、外国人支援に従事しました。



熊本地震の際に開設された災害多言語支援センター

#### ※1 地域国際化協会とは

都道府県および政令指定都市で地域の国際化の中心的・指導的な役割を果たす団体として総務省が認定した協会

#### ※2 多文化共生マネージャーとは

地域における多文化共生を推進する専門知識を有する人材としてクレアが認定した者。これまで477名を認定(2018年1月現在)。



## JET プログラム事業部

1987年に始まり、2018年で32年目を迎えるJETプログラムは、世界最大規模の国際交流プログラムとして日本および地方自治体の国際化に貢献してきました。

2016年11月7日には30周年記念式典を東京で開催し、皇太子同妃両殿下にもご臨席いただきました。総務省、外務省、文部科学省の各省大臣を含む政府関係者のほか、地方自治体担当者やJET参加者など約720名が出席する大規模な式典となり、30年という歴史の重みを振り返りました。

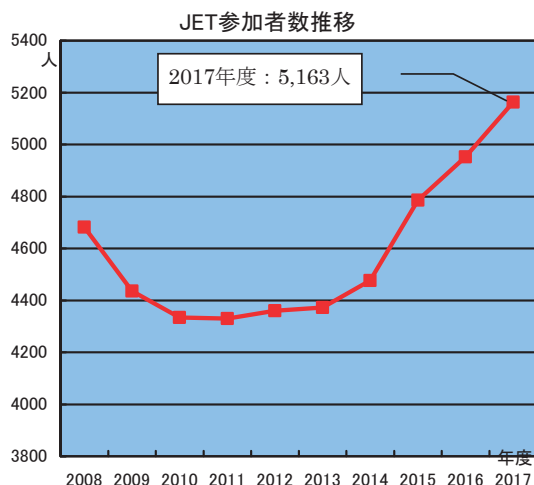


JET プログラム 30周年記念式典でのクレア岡本理事長挨拶

### JET プログラム事業概要

#### (1) 過去10年のJETプログラム状況について

JETプログラムでは世界中から外国青年を招致しています。近年も参加者数は増加傾向にあり、累計参加者数は、6万6,000人を超えました。



参加者数だけではなく招致国も増加しています。過去10年では表1の13か国が新たに招致国として加わり、これまでに67か国から招致を実現させています。なお、2018年度には、招致国および参加者数共に更なる増加が見込まれています。(2018年度の統計数値については、2018年7月下旬を目途に、JETプログラムホームページなどで公表予定です。)

招致年度	招致国
2009年度	アンティグア・バーブーダ
2010年度	ラトビア
2011年度	フィジー、トンガ、サモア、パラオ
2012年度	ベトナム、ミクロネシア
2013年度	セントビンセント及びグレナディーン諸島
2014年度	ウズベキスタン、エジプト
2015年度	セーシェル、クロアチア

表1 過去10年に新たに招致国となった13カ国

#### (2) サポート体制について

クレアでは、過去10年で任用団体およびJET参加者のサポート体制も充実させてきました。

例えば、任用団体に対しては2012年から新規任用団体訪問を開始しています。新たにJETプログラムの活用を始めた地方自治体をクレア職員が訪ね、JET参加者本人およびJETプログラム担当職員双方と面談を行い、受入後の状況を伺ってアドバイスを提供しています。

JET参加者に対しては、任用団体でのコミュニケーションや日常業務に役立つよう日本語講座の制度が以前よりありましたが、利便性向上のために2014年度にオンライン化し、以降、難易度コースの拡充、任用団体が学習進捗状況を確認できるシステムを導入など、年々改善を図っています。

また、東日本大震災を教訓に、災害などの緊急時にJET参加者の安否を確認できるシステムを2014年より導入しました。災害が起こった時にシステムに登録している該当地域のJET参加者に安否を尋ねるメールが配信される仕組みで、熊本地震などで実際に運用されました。今後も、JET参加者が確実にシステムに登録するよう推奨していきます。

### (3) 広報・キャリア支援などについて

JET プログラム自体の魅力向上のために、さまざまな新しい事業にも着手してきました。

JET プログラムでは、終了後にほとんどの参加者が帰国しますが、近年、任用期間終了後も日本で働くことを希望する JET 参加者が増えています。グローバル人材を求める企業のニーズも踏まえ、クリア主催の JET プログラムキャリアフェアを 2014 年度から、インターンシップ研修を 2016 年度から実施しています。日本での活躍を続けたい JET 参加者にとって、また、日本での就業経験がある外国青年を雇用したい企業にとって理想の機会となっています。この事業は主に首都圏・大阪で行われていますが、2017 年度からは地域におけるキャリア支援事業においても、運営費を主催の団体へ助成する形でクリアが支援しています。



2018 年 2 月に行われたキャリアフェア（首都圏）

2016 年度には、JET プログラム 30 周年を機に、JET プログラム動画コンテストを実施しました。これは、現役および元 JET 参加者たちが地域の魅力を動画で世界に発信する事業です。特に優れた作品をクリアが選拔し、30 周年記念式典の場で表彰式が合わせて行われました。一個人がパソコンやスマートフォンで簡単に動画を作成できるという時代に即した事業ですが、動画の企画・撮影・編集にあたって地域と草の根交流を行うという、JET プログラム開始当初から変わらない目的を果たす事業でもありました。また、動画が地域だけでなく、JET プログラム自体の広報になる役割も果たしています。同コンテストは 2017 年度も実施し、前回に劣らず多くの優れた作品の応募があり、YouTube などで世界へ魅力を発信しています。

現役の JET 参加者ではなく、元 JET 参加者に焦点を



2016 年度動画コンテストの最優秀作品「Ekin Kabuki Festival, Akaoka, Japan」の一場面

当たった事業も新たに行われました。2017 年度に行われた JET ふるさとビジョンプロジェクトは、元 JET 参加者たちが、JET プログラム終了後に培ったキャリアを活かし、かつての任用団体に対して地域活性化に資する企画を提案するものです。例えば、現在はプロの写真家として活躍する元 JET 参加者がかつての任用地である「ふるさと」、北九州市を訪ね、市の観光 PR 資材として活用できる写真を撮影する企画などがありました。本プロジェクトは 2018 年度にも行われます。



プロの写真家として北九州市・小倉城を撮影するふるさとビジョンプロジェクト参加者

## 今後の事業展望

今後も増加が見込まれるインバウンド、日本で開催される国際スポーツイベント、児童・生徒への外国語教育の充実など、今後 JET プログラムが貢献できる国際化の課題は山積しています。クリアでは、そのような需要により柔軟に対応できるよう、次の 10 年間も事業制度やサポート体制の改善・充実をはかり、地方自治体の国際交流に寄与していきます。